



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、地方人材の採用と育成、機能分散、地域プロジェクトへの参加とワーケーションの推進に取り組みます。具体的には、地方移住に対する奨励や、地方に住みながらも、東京本社業務に携わっていただける勤務制度の導入、本社の管理・営業・生産機能の一部分散稼働、地域振興及び高度技術改革など、地域プロジェクトへの参加、全社範囲におけるワーケーション制度の取り入れと推進など、柔軟多様かつチャレンジできる働き方が実現可能な企業として、企業価値の向上及び社員・社会に還元できる企業を目指します。

株式会社 IDホールディングス

代表取締役社長 船越真樹

日付 2022年1月19日